

1. アジア主要国・地域の経済動向

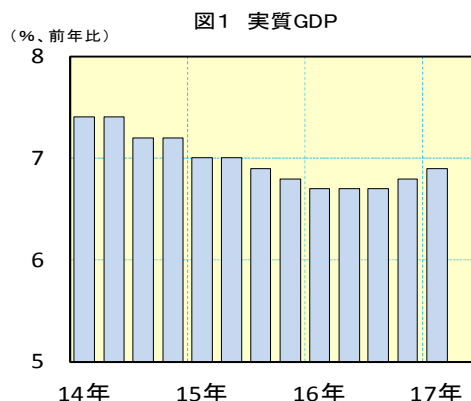
中国 ～ 2017年1-3月期の実質GDPは前年比+6.9%

2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）は、前年比+6.9%と2四半期続けて伸び率が少し拡大した（図1）。

四半期ごとの支出項目別の内訳項目は発表されていないが、関連する指標をみると、中国経済の現状は確かに以下のように上向いてきているように窺える。

まず、都市部の社会消費品小売総額は、1-3月期は前年比+10.0%と、7-9月期（+10.6%）とほぼ同じ高い伸びになった。鉱工業生産の付加価値額は、1-3月期は前年比+6.7%と10-12月期（+6.1%）に比べて少し上向いた。都市部の固定資産投資額はこれまで伸び率を縮小させてきたが、1-3月期は前年比+9.2%と10-12月期（+8.0%）を上回った（図2）。輸出も1-3月期は前年比+14.7%増加した（10-12月期▲2.7%）。

この間、新建住宅の価格指数は上昇を続けており、主要70都市では2017年に入り平均で前年比+9.9%上昇した。なかでも4大都市（北京、天津、上海、重慶）では平均すると前年比+20.9%も上昇した（図3）。中国政府はこれまで、住宅取得資金の借入条件の厳格化や2軒目以上の住宅取得の制限などの対策を打ち出し、金融も若干引き締め気味に運営しているが、いまだ住宅価格の上昇に歯止めはかかっている。



(出所) 図1、図2、図3は中国国家統計局

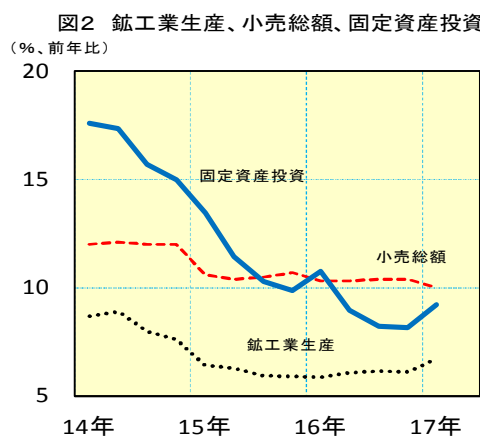


図2 鉱工業生産、小売総額、固定資産投資

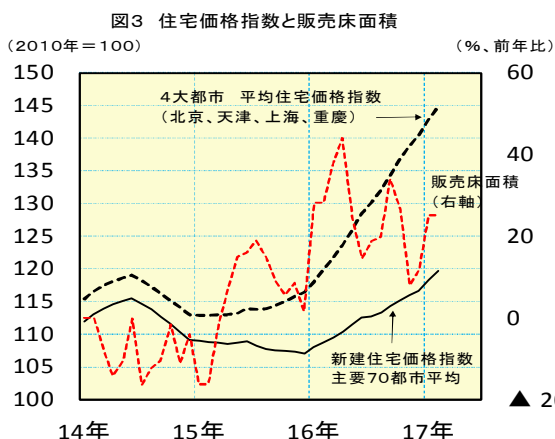
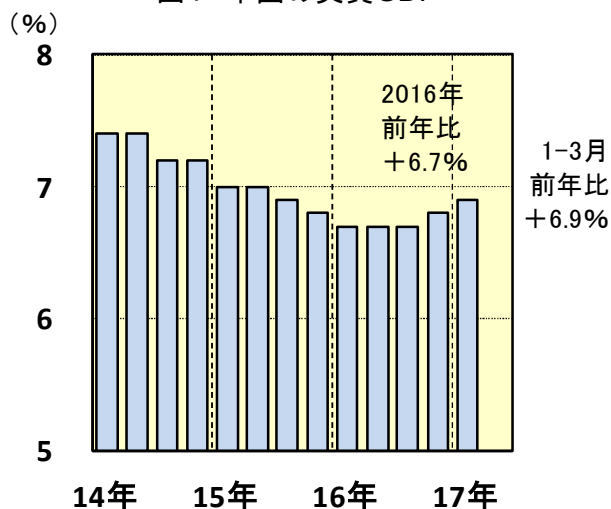


図3 住宅価格指数と販売床面積

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP（前年比%）	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9
実質GDP（前期比年率%）	6.9	6.7	7.8	7.4	7.0	5.3
鉱工業生産（前年比%）	6.1	6.0	6.1	6.1	6.1	6.8
消費者物価（前年比%）	1.4	2.0	2.1	1.7	2.1	1.4
マネーサプライM2（前年比%）	13.3	11.3	11.8	11.5	11.3	10.6
貸出基準金利（1年、%）	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
株価指数（上海総合指数）	3,539	3,104	2,930	3,005	3,104	3,223
外貨準備高（億米ドル）	33,304	30,105	32,052	31,664	30,105	30,091
貿易収支（通関、億米ドル）	5,932	5,108	2,204	1,395	1,336	656

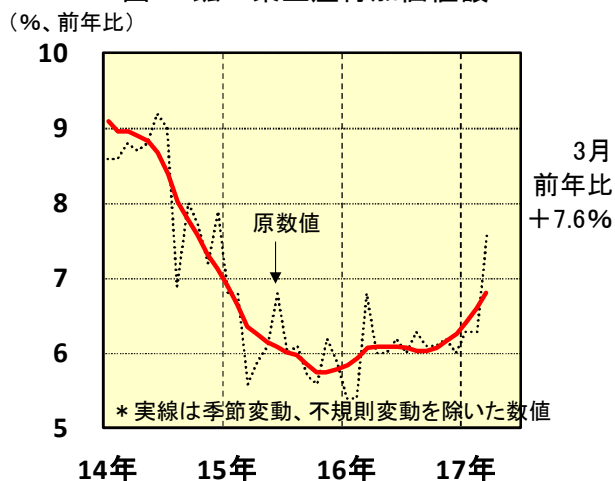
(図 中国の主要経済指標)

図1 中国の実質GDP



(出所) 国家統計局「中国経済景気月報」、速報資料

図4 鉱工業生産付加価値額



(注) 1月、2月は1-2月の累計値

図2 輸出額

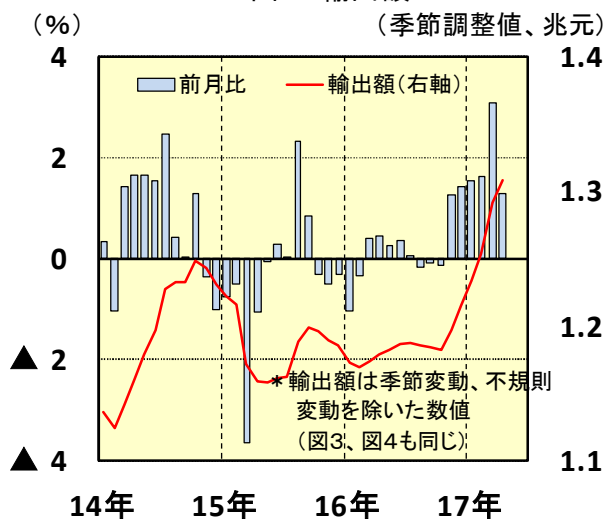


図5 社会消費品小売総額

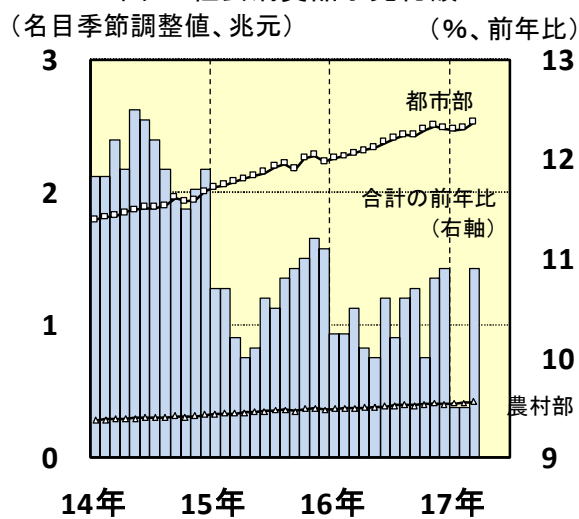


図3 輸入額

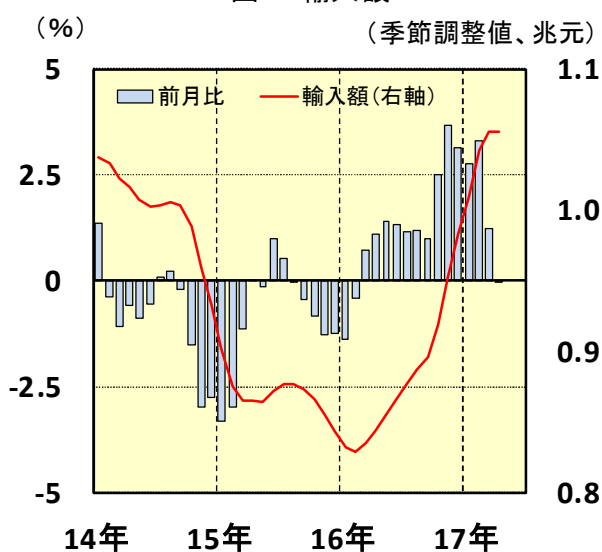


図6 都市部固定資産投資額

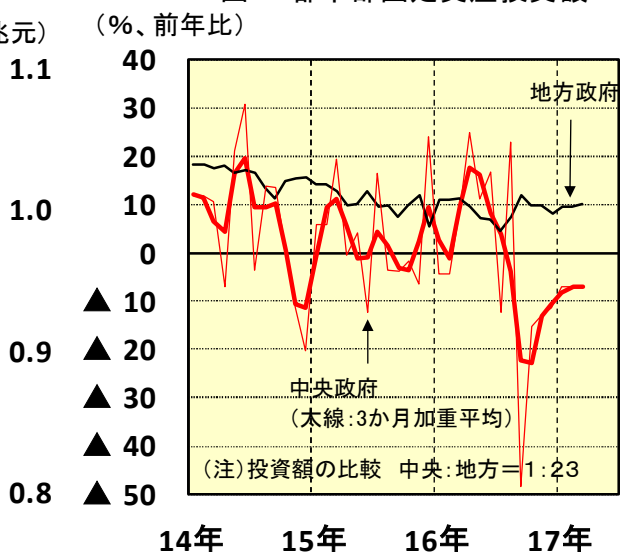
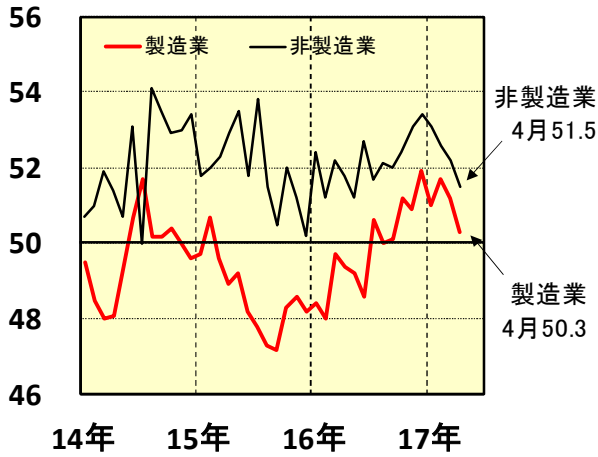


図7 製造業購買担当者指数 (PMI)
(ポイント)



(注) 数値は民間のPMI

図10 生産者物価、消費者物価
(%、前年比)

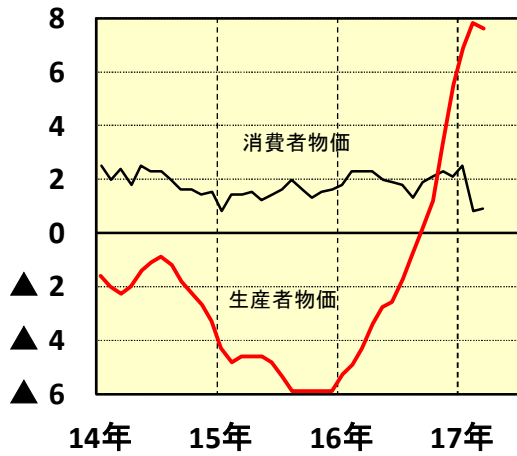


図8 上海総合指数

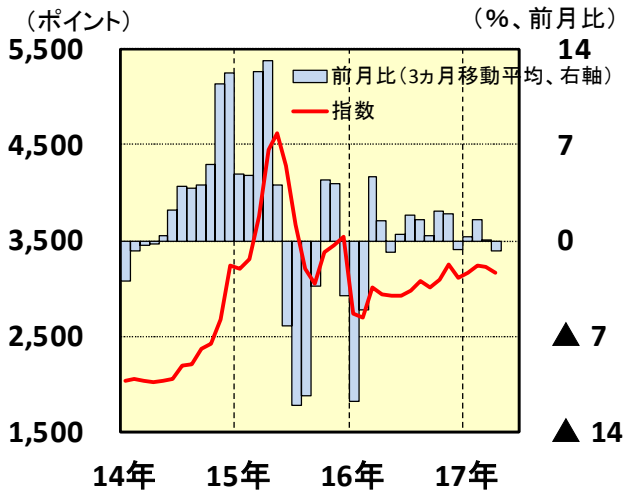


図11 市場金利

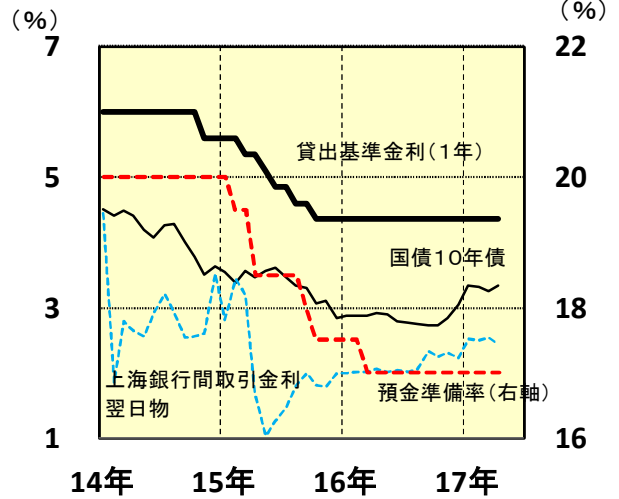


図9 新建住宅価格指数と販売床面積

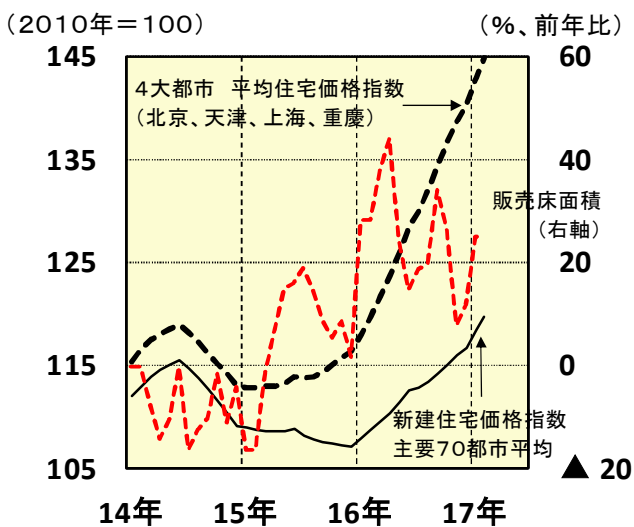
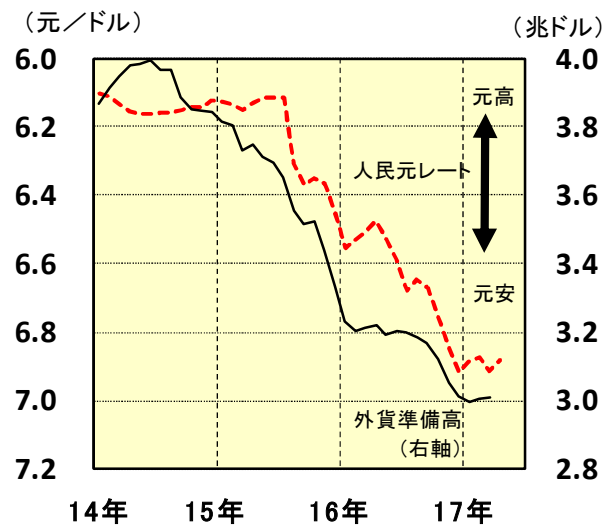


図12 人民元レート、外貨準備高



(出所) 中華人民共和国国家統計局「中国経済景気月報」、中国人民銀行ほか

韓国 ～ 公共投資が国内景気を下支え

1-3 月期の実質 GDP は前年比+2.7%と、2%台の伸びが続いている。

需要項目別にみると、1-3 月期の建設投資は前年比+9.7%と 4 四半期連続で 10%前後の伸びとなった。民間設備投資も、1-3 月期は前年比+14.3%とプラスになり、公共部門と民間部門を合わせた総固定資本形成は+9.5%となった。これは、政府が景気浮揚策として公共投資の前倒しを進めているためである。輸出は中国や欧州向けが伸び、前年比+3.7%と 10-12 月期の+1.2%を上回った。一方、民間消費は前年比+2.0%と、10-12 月期の+1.5%に続いて、低い伸びに止まった。

産業別にみると、サービス業は前年比+1.5%と低い伸びに止まり、電気・ガスや農林水産業も前年を下回った。建設業は+10.8%と 5 四半期連続で 2 桁台の増加となった。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	2.8	2.8	3.3	2.6	2.3	2.7
実質GDP (前期比年率%)	2.8	2.8	3.6	2.0	2.0	3.6
鉱工業生産 (前年比%)	▲ 0.3	1.0	1.1	0.7	2.9	-
消費者物価 (期中平均%)	0.7	1.0	0.9	0.8	0.1	0.4
マネーサプライM2 (前年比%)	8.2	7.1	6.7	7.2	7.1	-
CDレートの(3ヵ月物、%)	1.67	1.44	1.43	1.35	1.44	1.48
株価指数 (KOSPI指数)	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160
外貨準備高 (億米ドル)	3,680	3,711	3,699	3,778	3,711	3,753
貿易収支 (億米ドル)	903	892	267	194	219	-

台湾 ～ 輸出主導の回復基調が続く

1-3 月期の実質 GDP は前年比+2.6%と、2%台の伸びが続いている。

需要項目別にみると、GDP の約 7 割を占める輸出は前年比+7.0%と 4 四半期連続で高めの伸びとなった。主力商品である半導体の中国向けが持ち直したことや、アメリカや欧州などの先進国経済が回復したためである。この結果、製造業の伸びは前年比+6.6%と、10-12 月期の+6.2%に続き高い伸びとなった。企業の投資マインドにも改善がみられ、設備投資は前年比+8.1%と、10-12 月期 (+8.1%) と同じ高い伸びとなった。一方、民間消費は前年比+1.6%と低い伸びに止まり、政府消費も▲4.7%と全体を押し下げた。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	0.7	1.5	1.1	2.1	2.9	2.6
実質GDP (前期比年率%)	0.7	1.5	0.2	3.9	1.9	2.9
鉱工業生産 (前年比%)	▲ 1.7	1.5	▲ 0.2	3.9	6.3	3.2
消費者物価 (前年比%)	▲ 0.3	1.4	1.3	0.7	1.8	1.1
マネーサプライM2 (前年比%)	5.8	3.6	4.7	4.0	3.6	-
短期金利 (CP31-90日、%)	0.43	0.46	0.40	0.35	0.56	-
株価指数 (加権指数)	8,338	9,254	8,667	9,167	9,254	9,812
外貨準備高 (億米ドル)	4,260	4,342	4,336	4,367	4,342	-
貿易収支 (億米ドル)	481	498	118	119	136	-

タイ ～ 3%台の伸びが続いている

10-12 月期の実質 GDP は前年比+3.0%と前期の+3.2%に比べて伸び率が少し縮小した。

需要項目別にみると、民間消費は前年比+2.5%と 7-9 月期の+3.0%から伸び率が鈍化した。輸出と設備投資もそれぞれ前年比+1.1%、+1.8%の伸びに止まった。このため、政府による積極的な景気刺激策が実施され、公共投資は前年比+8.6%と 7-9 月期の+5.8%を上回る伸びとなった。

政府は 2017 年も道路や発電電などの大型のインフラ投資が引続き景気を下支えするとみており、経済成長率を 3%台と予測している。輸出が中国や米国向けを中心に増加し、民間投資も回復してくると期待されている。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	2.9	3.2	3.5	3.2	3.0	-
実質GDP (前期比年率%)	2.9	3.2	2.8	2.4	1.6	-
製造業生産 (前年比%)	▲ 0.3	1.4	3.7	1.0	1.2	-
消費者物価 (前年比%)	▲ 0.9	0.2	0.3	0.3	0.7	-
マネーサプライM2 (前年比%)	4.4	4.2	4.3	3.9	4.2	-
インターバンク金利 (3ヵ月、%)	1.63	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
株価指数 (SET指数)	1,288	1,543	1,445	1,483	1,543	1,575
外貨準備高 (億米ドル)	1,565	1,719	1,787	1,805	1,719	-
貿易収支 (億米ドル)	117	207	111	55	27	-

香港 ～ 3%台に回復

10-12 月期の実質 GDP は前年比+3.1%と 7-9 月期の+2.0%を上回る伸びとなった。

需要項目別にみると、民間消費は雇用・所得環境の改善などから 10-12 月期は前年比+3.2%と 7-9 月期の+1.2%から回復した。輸出も 10-12 月期は前年比+5.1%となった。設備投資も前年比+5.2%と高い伸びになった。

この間、10-12 月期の外国人訪問者数は前年比+0.4%と 6 四半期振りにプラスになった。全体の約 8 割を占める中国本土からの旅行者数の回復が寄与した。IMF は、2017 年の成長率は+1.9%と 16 年 (+1.9%) と同じ伸び率を予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	2.4	1.9	1.7	2.0	3.1	-
実質GDP (前期比年率%)	2.4	1.9	5.7	3.2	4.9	-
鉱工業生産 (前年比%)	▲ 1.5	-	▲ 0.4	▲ 0.1	-	-
消費者物価 (前年比%)	3.0	2.4	2.6	3.1	1.2	-
マネーサプライM2 (前年比%)	5.5	7.7	3.1	8.3	7.7	-
インターバンク金利 (3ヵ月、%)	0.40	0.71	0.54	0.57	0.71	-
株価指数 (ハンセン指数)	21,914	22,001	20,794	23,297	22,001	24,112
外貨準備高 (億米ドル)	3,588	3,862	3,606	3,625	3,862	-
貿易収支 (億米ドル)	573	501	▲ 183	356	211	-

インドネシア ～ 5%前後の伸びが続いている

1-3 月期の実質 GDP は前年比+5.0%と 5%前後の成長が続いている。

需要項目別にみると、GDP の 5 割強を占める民間消費は 1-3 月期が前年比+5.0%と、10-12 月期の+5.0%と同じ伸びになった。設備投資も前年比+4.8%と 10-12 月期と同じ伸びになった。輸出は前年比+8.0%と 10-12 月期の+4.2%より伸びが拡大した。輸出の増加は、全体の 4 割を占める原油や天然ガスなどの天然資源の価格が持ち直したことや米国など輸出相手国の景気回復が影響している。

政府は発電、高速道路、鉄道、港湾、空港などのインフラ投資を優先しており、外国からの投資誘致にも力を入れている。IMF は、2017 年の経済成長率を+5.1%と予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	4.9	5.0	5.2	5.0	4.9	5.0
実質GDP (前期比年率%)	4.9	5.0	4.0	13.1	▲ 6.9	▲ 1.4
鉱工業生産 (前年比%)	4.8	4.0	5.0	4.9	2.1	-
消費者物価 (期中平均%)	6.4	3.5	3.5	3.0	3.0	3.6
マネーサプライM2 (%)	9.0	10.0	8.7	5.1	10.0	10.0
政策金利BIレト (%)	7.50	4.75	6.50	5.00	4.75	4.75
株価指数 (IDX指数)	4,593	5,297	5,017	5,365	5,297	5,568
外貨準備高 (億米ドル)	1,059	1,164	1,098	1,157	1,164	-
貿易収支 (億米ドル)	76	88	20	21	31	-

マレーシア ～ 4%台の伸びが続いている

10-12 月期の実質 GDP は、前年比+4.5%と安定した伸びが続いている。

需要項目別にみると、10-12 月期の民間消費は前年比+6.2%と 3 四半期続けて 6%台の伸びとなった。賃金の上昇や雇用者数の増加などの雇用環境の改善が個人消費の伸びにつながった。民間投資も高速道路や石油化学関連の工業団地建設などを中心に前年比+4.9%増加した。しかし、輸出は中国向けを中心に前年比+1.3%と低い伸びに止まった。公的部門も前年比▲2.6%のマイナスになった。

マレーシア中央銀行は 2017 年の成長率を前年比+4.0%～+5.0%と予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP (前年比%)	5.0	4.2	4.0	4.3	4.5	-
実質GDP (前期比年率%)	5.0	4.2	2.8	6.1	6.1	-
鉱工業生産 (前年比%)	4.7	3.8	3.7	4.0	4.7	-
消費者物価 (前年比%)	2.1	2.1	1.9	1.3	1.8	-
マネーサプライM2 (前年比%)	2.9	3.0	1.8	2.2	3.0	-
インターバンク金利 (3ヵ月、%)	3.81	3.37	3.65	3.32	3.37	3.43
株価指数 (KLSE指数)	1,693	1,642	1,654	1,653	1,642	1,740
外貨準備高 (億米ドル)	953	946	972	977	946	-
貿易収支 (億米ドル)	239	211	45	44	63	-

ベトナム ～ 5%台に伸びが鈍化

1-3 月期の実質 GDP は前年比+5.1%と 10-12 月期の+6.7%から伸びが鈍化した。

産業別にみると、外国企業や合弁企業などのウェートが高い製造業は、前年比+8.3%と高い伸びとなり、サービス業も堅調な国内消費を背景に卸・小売、オートバイや自動車の販売、金融・保険・事務所サービスなどが好調で、前年比+7.4%となった。一方、工業部門（製造業、鉱業）は、原油価格の低迷を主因に生産が落ち込み、前年比+3.9%の伸びに止まった。

政府は今後もインフラ整備を進め、外国資本の誘致を促進することなどにより、2017 年の GDP 成長率を+6.7%と予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP（前年比%）	6.7	6.2	5.8	6.6	6.7	5.1
鉱工業生産（前年比%）	10.0	-	7.5	7.4	7.5	4.1
消費者物価（前年比%）	0.6	2.7	2.2	2.8	2.7	1.7
マネーサプライM2（前年比%）	-	-	-	-	-	-
リファインズ金利（%）	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
株価指数（VN指数）	579	665	632	686	665	722
外貨準備高（億米ドル）	286	-	354	376	-	-
貿易収支（億米ドル）	▲ 41	25	7	20	▲ 12	-

シンガポール ～ 2%台の伸びが続いている

1-3 月期の実質 GDP は前年比+2.5%と 10-12 月期に続き 2%台の伸びとなった。

産業別にみると、製造業は電子部品や輸送機器、バイオメディカルなどが好調で、1-3 月期は前年比+6.6%と 10-12 月期の+11.5%に続き高い伸びとなった。一方、サービス業は、貿易や金融・保険などを中心に 1-3 月期は前年比+1.5%に止まった。建設業も 1-3 月期は前年比▲1.1%と 3 四半期続けてマイナスになった（10-12 月期▲2.8%）。

政府は 2017 年の経済成長率見通しを前年比+1.0%から+3.0%の範囲内と幅を持って予想している。電子関連製品と製薬関係を中心に輸出は増加するが、金融、貿易などのサービス部門では雇用環境が悪化するとみている。この間、IMF の経済見通しでは 2017 年は+2.2%と 2%台の伸びが続くと予測されている。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP（前年比%）	1.9	2.0	1.9	1.2	2.9	2.5
実質GDP（前期比年率%）	1.9	2.0	0.8	▲ 0.4	12.3	▲ 1.9
鉱工業生産（前年比%）	▲ 5.1	3.7	1.5	1.7	11.5	-
消費者物価（前年比%）	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.4	1.2	-
マネーサプライM2（前年比%）	1.5	8.0	4.3	5.2	8.0	-
インターバンク金利（3ヵ月、%）	0.18	0.97	0.11	0.88	0.97	1.00
株価指数（STI指数）	2,883	2,881	2,841	2,869	2,881	3,175
外貨準備高（億米ドル）	2,477	2,466	2,489	2,534	2,466	-
貿易収支（億米ドル）	499	462	126	132	113	-

フィリピン ～ 6%台半ばの高い伸び

10-12月期の実質GDPは前年比+6.6%と、6%台半ばの高い伸びとなった。

需要項目別にみると、設備投資は商業施設や製造工場の建設などが続いているため、10-12月期は+18.7%と7-9月期の+23.8%に続いて高い伸びになった。輸出も前年比+10.4%と7-9月期の+8.8%から伸びを高めた。これはコールセンターや業務委託などの先進国向けサービス輸出が+13.6%と大幅な増加となったためである。一方、GDPの7割を占める民間消費は前年比+6.3%と7-9月期の+7.1%から伸びが鈍化した。

IMFは、2017年も6.8%と好調な経済成長が続くと予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP（前年比%）	5.9	6.8	7.0	7.0	6.6	-
実質GDP（前期比年率%）	5.9	6.8	8.2	6.1	7.0	-
鉱工業生産（前年比%）	2.5	14.4	9.2	11.5	6.9	-
消費者物価（前年比%）	1.4	1.8	1.5	2.0	2.5	-
マネーサプライM2（前年比%）	9.1	13.3	13.2	13.5	13.3	-
TB金利（3ヵ月、%）	1.77	1.50	1.59	1.42	1.44	2.18
株価指数（PSE指数）	6,952	6,841	7,796	7,630	6,841	7,312
外貨準備高（億米ドル）	740	734	769	778	734	-
貿易収支（億米ドル）	▲ 217	▲ 245	▲ 64	▲ 59	▲ 67	-

インド ～ 7%台の高い伸びが続いている

10-12月期の実質GDPは前年比+7.0%と、7四半期連続で7%台の伸びとなった。

需要項目別にみると、GDPの約6割を占める民間消費が好調で、前年比+10.1%と全体の伸びを牽引した。一方、輸出は農産品や宝飾品などが減少し前年比+3.5%に止まった。内訳は公表されていないが、民間投資と公共投資を含めた総固定資本形成も、国内の電力不足や高金利などが影響して前年比+3.5%に止まった。

産業別にみると、GDPの約半分を占めるサービス業が好調で、商業・ホテル・通信などが前年比+7.2%と増加した。IMFは2017年の成長率も+7.2%と高い伸びを続けると予測している。

暦年ベース	2015年	2016年	2016/4-6月	7-9月	10-12月	2017/1-3月
実質GDP（前年比%）	7.4	7.4	7.2	7.4	7.0	-
鉱工業生産（前年比%）	3.2	0.3	0.7	▲ 0.9	1.0	-
消費者物価（前年比%）	4.9	4.9	5.7	5.2	4.9	-
マネーサプライM3（前年比%）	12.9	7.3	14.1	21.3	7.3	-
レポ金利（%）	6.75	6.25	6.50	6.50	6.25	6.00
株価指数（SENSEX指数）	26,118	26,626	27,000	27,866	26,626	29,621
外貨準備高（億米ドル）	3,504	3,589	3,632	3,720	3,589	3,699
貿易収支（億米ドル）	▲ 1,250	▲ 1,069	▲ 191	▲ 237	▲ 332	-

(2017年5月12日 京都総合経済研究所 小堀 潔)